

2024年度宇治市当初予算について

2024年2月16日 日本共産党宇治市議員団

宇治市議会3月定例会に、市長は2024年度の当初予算を提出しました。

予算規模は一般会計が742億8,000万円で過去最大、国民健康保険特別会計や水道事業特別会計などの特別会計と合わせると、合計で1,309億9,707万6千円となりました。

予算規模が過去最大となった理由は、(仮称)西小倉地域小中一貫校整備や給食センター整備などの新規の公共工事と、既存の公共施設の長寿命化工事に多くの予算が投入されることが大きな要因で、公共事業費などの投資的経費が昨年予算比で約16億3,730万円(25.6%)増となりました。

また、物価高騰対策として国が決めた、低所得世帯への給付金の支給事業費11億6,100万円などが加わったことも理由となっています。

2024年度予算は、国民健康保険料などの大幅値上げで市民負担を強いる一方で、公共交通の充実や市民の移動手段の確保、子育て支援など市民の願いに背を向ける予算となっています。

1、国民健康保険料は10%以上の大幅値上げ、介護保険料も値上げ

40歳以上65歳未満の夫婦2人と未就学児1人がいる世帯で、夫に400万円の給与所得(妻無収入)があると、今年度(2023年度)の年間保険料は44万6,330円ですが、来年度は49万8,090円で5万1,760円(11.2%)もの値上げが提案されています。この様に、ほとんどの世帯で今年度と比べて10%以上の大幅な値上げとなります。

これだけの大幅な保険料値上げを市民に強いる一方で、京都府内の宇治市以外の14市がおこなっている、保険料負担を軽減するための一般会計からの国民健康保険会計への繰入は、来年度も宇治市はおこないません。

同様に、介護保険料は所得などにより保険料の値上げ幅は変わりますが、住民税非課税で所得金額の合計が80万円以下世帯で、6万8,030円から7万800円と2,770円の引き上げ。住民税課税で合計所得が400万円から500万円の場合14万2,870円から14万8,680円と5,810円の値上げとなるなど、介護保険料も値上げが提案されています。

2、市民の声を聞かず新たな公共工事に税金投入

(仮称)西小倉地域小中一貫校は、グラウンドが狭いことや給食提供が小学生も含めてセンター方式になることなど、住民や保護者から多くの問題が指摘されています。しかし、市長はその声に耳を貸すことなく、整備費に来年度は約13億7,348万円が投入されます。

また、中学校給食の自校方式や親子方式での提供を求める市民の声も市長は無視して、センター調理方式を推進し、給食センター整備事業に約14億6,292万円が投入されます。給食センターの整備方式は、設計と建築をまとめて同一の事業者任せ方式(DB方式)で、設計内容や工事、費用に対するチェック機能が働きにくい方式で実施されます。

3、大阪・関西万博に前のめりで関連事業を展開

2025年に予定されている大阪・関西万博についても、宇治市は万博開催でインバウンド客が増加するとして、積極的な姿勢を示して観光関連経費などを増額させ、大阪・関西万博を見据えた関連事業として約1億5,495万円を計上しました。

なかでも、天ヶ瀬ダム周辺の観光開発は、ダム直下の広場整備や旧ガーデンズ天ヶ瀬跡地を駐車場や休憩施設・展望スポットとするための設計予算などに3,250万円を計上しています。市は工事費用そのものにかかるかは明らかにせず、万博に便乗して不要不急の観光開発をすすめる姿勢です。

お茶と宇治のまち歴史公園運営費は約6,075万円計上され、歴史公園の会議室は大河ドラマ展の開催のために市民への貸し出しができなくなります。

4、「暮らしを守ってほしい」との市民の願いには全く応えず

子どもの医療費助成は京都府制度の拡充がおこなわれ、各市町の負担が今年度から減っています。多くの自治体では負担が減った分、無料化を18歳まで拡充させるなどしていましたが。宇治市でも市の負担が約6千万円減りましたが、医療費無料化の拡充は来年度もおこないません。

学校給食費の無償化や少人数学級の実現、保育所の定員増や保育職員の待遇改善、詰込みとなっている育成学級の保育室増築、奨学金制度の拡充なども予算にはありません。

地域経済の振興は、国道24号線沿いで巨椋池干拓田の農地をつぶし新たな産業拠点を整備します。物流企業などを呼び込む経済振興ばかりで、住宅リフォーム助成制度など中小零細企業や個人商店を守る経済振興策は来年度予算では拡充されていません。

市民の移動手段を確保する施策については、将来の移動手段のあり方検討費として30万円だけが計上されましたが、「他市事例の研究」「有識者・関係機関との意見交換」をおこなうだけで、デマンドタクシーなど新たな移動手段の提案はありません。

5、大規模災害への備え、防災対策はまったく不十分

1月1日に発生した能登半島地震では、自治体の役割の重要性を再認識させられました。

新年度予算では、防災事業費を市は拡充として1,778万円が計上しました。しかし、2万人の避難者が出ると想定している大規模災害の備蓄を、4万食から6万食に増やすだけで、これでは、備蓄は1日分しかなく、それも1日2食から3食に増えるだけです。一人当たりの飲料水も2万人分を1リットルから1.5リットルに増やすのみで、抜本的な拡充になっていません。

宇治市は国が示している消防力の整備指針より救急車が1台足りず、消防職員も約30人足りませんが、予算では消防力の増強はされません。また、老朽化している西消防署の建て替えの検討予算すら提案されていません。

それどころか、京都市以南のすべての消防指令センターを一つに集約・合理化する計画に参加し、来年度予算でも共同指令センターの機器の整備費に約5,271万円を計上しています。

6、効率化としてデジタル化・ICTを推進、水道受付業務を民営化

一方で、業務の効率化や他の自治体とのシステムの標準化・共同化のためとしてデジタル化の推進が押し出され、約2億9,290万円が計上されています。学校教育でもICT教育の推進、児童生徒の成績処理などに新たなデジタル化したシステムの導入を計画しています。

また、これまで検針業務だけにとどまっていた水道事業の民営化も、効率化の名のもとに窓口受付業務も民間に業務委託するとしています。

予算には、市民のみなさんの長年の運動で、学校体育館8校分の空調設備設置の設計に5,260万円が盛り込まれました。4年間かけて全小中学校の体育館に空調設備が整備されます。

また、物価高騰対策として、水道料金基本使用料とメーター使用料の半額減免を4ヵ月おこなうため1億8,500万円も計上されています。さらなる減免期間の延長が必要です。

日本共産党議員団は、暮らしとなりわいを応援し、安全で住みよい街を実現する市政をめざして、予算が審議される3月定例会においても、積極的な提案をおこない全力をあげます。

以上

**日本共産党
宇治市議員団**

議員団だより2024年2月25日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL : 0774-22-3141 FAX : 0774-24-7884

ご意見・ご相談の
アンケートフォーム
はこちら →

